

2023年11月24日

組織運営委員会 御中

執行部

各種規程改正についての諮問

2024年4月より、学会事務局業務を（特活）日本NPOセンターに委託することが予定されている。学会執行部としては、可能な限り業務を簡素化・効率化した上で委託することを想定しており、その関係で、下記の4つの規程について改正の検討をお願いしたい。

記

1. 学会会則

・理事会議事録の電磁的方法による作成及び保存（第26条の3）

対面理事会の議事録は書面で作成し、議事録署名人が記名押印することとなっているが、これを、電子メール理事会と同様に、「電磁的方法によって作成・保存」する形式に変更できないか、検討いただきたい。なお、総会の議事録は、銀行口座作成等の各種手続き時に書面かつ記名押印による原本の提出が求められるケースがあるため、今回の検討対象には含まない。

※審議スケジュール：2024年1月、3月、ないし5月の理事会で決議の上、6月の定時総会で決議。

※第11期理事会にて、委員会議事録を電磁的方法によって作成・保存する形式に変更した際に、理事会議事録も同様に改正することが検討された。しかし、当時は、銀行口座作成等の各種手続き時に書面かつ記名押印による原本の提出が求められるケースがあることを考慮し、改正を見送った。現在、理事会議事録が対外的手続きに必要なケースはほぼなくなっており、委員会と同様の形式での作成・保存で問題ないと思われる。

※会則：https://www.janpora.org/information/revision/210618_kaisoku.pdf

※委員会細則：https://www.janpora.org/information/revision/220311_06_01.pdf

2. 理事候補者選挙細則

・理事候補者選挙の電磁的方法による実施（第6条、第7条等）

現規程に基づく選挙管理委員会業務の課題として、(1)少人数の選挙管理委員が郵送での

投票にかかる諸業務を担う負担、(2) 実質的な事務局がない選挙管理委員会が各種対面業務を行うことの難しさ(学会事務局が業務のサポート等を行ってきた関連があるが、選挙管理委員ではない学会事務局長等が選挙業務に関与することは問題がある。かといって、選挙管理委員のみで投票用紙の郵送から収集・集計等の業務を行うことは現実的ではない。)、があると認識している。そこで、これらの課題を解消するため、クラウドシステム等を利用した「電磁的方法」での選挙にも対応した規程について検討いただきたい。

なお、第12期の理事選挙はクラウドシステムを使った投票を行ったが、これは、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、細則第13条に基づき特別対応を行ったものである。今後、この第13条を理由にクラウドシステムを使った投票を行うことは難しいと予測される。

※審議スケジュール：2024年1月理事会で決議できれば2024年実施の第13期理事候補者選挙に適用、それ以降の理事会での決議であれば第14期理事選挙から適用。

※細則：https://www.janpora.org/information/revision/220111_02_01.pdf

3. 正副会長選定規程

・正副会長選挙の電磁的方法による実施

現規程は、投票所を設置した対面での実施が前提となっており、Zoom等での遠隔開催は想定していない。対面開催の場合、研究大会や定時総会の準備と同時期の開催となるため、選挙管理者及び学会事務局長に多大な負担がかかり各種業務に支障が生じている。そこで、この課題を解消するため、「電磁的方法」での選挙にも対応する規程について検討いただきたい。

なお、第12期の正副会長選挙はクラウドシステムを使って投票を行ったが、これは、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、規程第20条に基づき特別対応を行ったものである。今後、この第20条を理由にクラウドシステムを使った投票を行うことは難しいと予測される。

※審議スケジュール：2024年1月、3月、ないし5月の理事会で決議できれば第13期会長選挙に適用、それ以降の理事会での決議であれば第14期会長選挙から適用。

規程：https://www.janpora.org/information/revision/220310_11_01.pdf

4. 旅費規程

・片道2000円負担の廃止(第4条)

学会事務局経理事務の外部化にあたり、可能な限りシンプルな旅費精算事務手続きを行

うため、「出発地の最寄り駅から目的地の最寄り駅までの片道金額が2,000円以上となる場合に旅費支給」という複雑なルールではなく、単純に「実費負担」とするルールへの改正を検討いただきたい。

ただし、例えば、数百円の電車代も支出するルールにすることで、旅費精算の事務処理数が増加し事務負担が増える可能性はある。

※審議スケジュール：2024年1月ないし3月の理事会で決議。

※第9期理事会において、経費削減のために役員の旅費は2,000円負担とすることを定めた経緯がある。しかし、現在では、旅費の削減策としてZoom等を利用した理事会・委員会開催が可能であり、個々の役員に旅費負担を求める必要性は低下している。

規程：https://www.janpora.org/information/revision/190221_09_01.pdf

以 上